

独立役員届出書

1. 基本情報

会社名	株式会社秀英予備校			コード	4678
提出日	2026/6/10	異動（予定）日	2026/6/26		
独立役員届出書の提出理由	定時株主総会に社外役員の選任議案が付議されるため				
☒ 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している（※1）					

2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役／ 社外監査役	独立役員	役員の属性（※2・3）													異動内容	本人の 同意
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	該当 なし		
1	清水 崇仁	社外取締役	○										△					有
2	佐竹 利文	社外取締役	○													○		有
3	横山 秀雄	社外取締役	○										△				新任	有
4																		
5																		

3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明（※4）	選任の理由（※5）
1	清水崇仁氏は、2021年6月まで当社の会計監査人でありました有限責任監査法人トーマツでの勤務経験がありますが、当社取締役就任前に同法人を退所しております。また、同法人と同一のネットワークであるデロイトトーマツ税理士法人との取引はありますが、特別な利害関係はなく、同氏の独立性に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。	清水崇仁氏は、公認会計士として、上場企業の監査を中心に、コンサルティング業務や社内管理業務を幅広く経験しており、豊富な経験と高度な専門知識を有していることから、当社の社外取締役にふさわしいものと判断しております。また、同氏は当社との関係において、取引所が規定する項目に該当するものはなく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないものと判断し、独立役員として指定しております。
2	該当なし	佐竹利文氏は、税理士事務所を開業しており、財務及び会計に関する豊富な経験と高度な専門知識を有していることから、当社の社外取締役にふさわしいものと判断しております。また、同氏は当社との関係において、取引所が規定する項目に該当するものはなく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないものと判断し、独立役員として指定しております。
3	横山秀雄氏は静岡新聞社静岡放送の元相談役であり、同社との間に広告掲載等の取引関係がありますが、取引金額は極めて僅少であり、同氏の独立性に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。	横山秀雄氏は、長年にわたる営業・販売・経営の経験により幅広い知識と見識を有していることから、当社の社外取締役にふさわしいものと判断しております。また、同氏は当社との関係において、取引所が規定する項目に該当するものはなく、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないものと判断し、独立役員として指定しております。
4		
5		

4. 補足説明

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
- c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d. 上場会社の親会社の監査役（社外監査役の場合）
- e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i. 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- j. 上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- k. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- l. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）

以上のa～lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a～lのいずれかに該当している場合には、その旨（概要）を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。

※6 独立役員を1名以上確保できていない状況が生じた場合又は社外取締役を1名以上確保できていない状況が生じた場合、有価証券上場規程上の企業行動規範に違反する状態が発生することとなりますので、速やかに東証の上場会社担当者までご連絡ください。